



国民春闘共闘

2025 年度 第 21 号
2025 年 7 月 17 日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

25 国民春闘共闘 第 8 回賃上げ集計（最終：7 月 3 日）

25 春闘「昨年の高水準をほぼ維持」 医療、介護、福祉労働者の低額回答顕著

< 回答状況 >

	2025 年	2024 年同期
回答引き出し組合	1256	1283
うち 有額回答	857(68.2%)	761(59.3%)
うち 「定昇確保」など言葉による回答	399(31.8%)	522(40.7%)
うち 2 次回答以上の回答	166(13.2%)	247(19.3%)
うち 妥結組合	690(54.9%)	611(47.6%)

< 要求と回答内容 >

集計方法&対象		25 年要求	25 年回答	24 年同期	同期比
単純平均	額(円)	35,313	9,280	8,503	+777
	率(%)	11.08	3.31	3.23	+0.08
加重平均	額(円)		8,468	10,163	-1,695
	率(%)		2.85	3.49	-0.64
	組合員数		98,959	77,417	

< 前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較 >

		組合数	前年実績以上	前年実績超	25年回答	24年実績	実績比
単純平均	額(円)	599	388(64.8%)	334(55.8%)	8,900	8,523	+377
	率(%)	366	212(57.9%)	200(54.6%)	3.42	3.17	+0.25

< 非正規の仲間の回答状況 >

	25 年回答		24 年同期		同期比	
単純平均	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)	額(円)	率(%)
時給制	46.1	4.63	46.0	5.70	+0.1	-1.07
月給制	5,724	2.79	5,162	3.00	+562	-0.21
再雇用・時給	47.0	4.33	41.8	4.94	+5.2	-0.61
再雇用・月給	7,812	4.31	6,298	3.47	+1,514	+0.84

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※言葉による回答は平均などの計算から除いています。

<集計結果の概要>

回答引き出し・妥結状況

25 春闘最終となる 7 月 3 日の第 8 回賃上げ集計は、27 単産・部会での集計となりました。回答引出し組合は、2322 組合のうち 54.1%にあたる 1256 組合で、前年最終集計（2024 年 7 月 4 日：1283 組合・54.1%）と同水準となっています。

回答引出し組合のうち、金額もしくは率が明らかとなっている有額回答を得たのは 857 組合（68.2%）で、前年最終集計の 761 組合（59.3%）を 96 組合・8.9 ㊦上回りました。

回答引出し組合のうち、2 次回答以上の上積みを獲得したのは 166 組合（13.2%）で、前年最終集計の 247 組合（19.3%）と比べ 81 組合・6.1 ㊦少なくなっています。5 次回答 5 組合（JMITU、全倉運：各 2、民放労連：1）、4 次回答 19 組合（JMITU：13、全倉運：2、民放労連、映演労連、日本医労連・医療、建交労・サービス：各 1）、3 次回答 32 組合（JMITU：10、日本医労連・医療：7、化学一般労連：5、全倉運：4、生協労連・卸売小売：2、全農協労連、民放労連、出版労連、映演労連：各 1）、2 次回答 110 組合となっています。

上積み獲得組合数を単産部会別に見ると、JMITU43 組合（前年最終集計 54 組合）、日本医労連・医療 21 組合（同 67）、化学一般労連 19 組合（同 17）、全倉運 19 組合（同 18）、建交労・運輸 15 組合（同 22）、生協労連・卸売小売 12 組合（同 17）、民放労連 10 組合（同 12）、全印総連 5 組合（同 8）、福祉保育労 5 組合（同 2）、出版労連 4 組合（同 8）、建交労・サービス 4 組合（同 3）、映演労連 3 組合（同 3）、全農協労連 2 組合（同 3）、生協労連・福祉 2 組合（同 2）、建設関連労連 1 組合（同 2）、日本医労連・福祉 1 組合（同 7）となっています。

妥結・収拾方向となっているのは 690 組合で、妥結率は 54.9%です。前年最終集計の 611 組合（47.6%）を 79 組合・7.3 ㊦上回っています。昨年、妥結組合を非公表とした日本医労連の組合を除いた場合を見ると、今期は 618 組合・62.4%、前年最終集計では 611 組合・62.0%となっておりほぼ前年同水準となっています。

回答内容

25 春闘での要求水準は、単純平均（一組合あたりの平均）で 35,313 円・11.08%となりました。現在の集計方法に変更以降、過去最高の要求水準となった 24 春闘での 31,983 円・10.02%を 3,330 円・1.06 ㊦上回りました。

有額回答を得た組合での単純平均（一組合あたりの平均）は、9,280 円・3.31%となりました。第 1 回集計（3 月 13 日：7,499 円・2.79%）から 1,781 円・0.52 ㊦増加しています。前年最終集計（2024 年 7 月 4 日：8,503 円・3.23%）を 777 円・0.08 ㊦上回りました。1997 年（9,659 円・3.29%）以来 28 年振りの水準となりました。

加重平均（組合員一人あたりの平均）は 8,468 円・2.85%となりました。第 1 回集計（7,028 円・2.70%）から 1,440 円・0.15 ㊦伸びたものの、前年最終集計を 1,695 円・0.64%下回りました。昨年は、診療報酬の改定に向けて医療関係の比較的大きな組合で高水準の回答を引き出し加重平均で 5 桁となる最終集計となりましたが、今期は規模の大きい医療関係で厳しい回答状況となったことが加重平均を押し下げた要因となっています。

回答金額の判明している 826 組合のうち、1 万円以上の 5 桁回答を勝ち取ったのは 324 組合となり、前年最終集計 245 組合を 79 組合上回りました。このうち、福祉保育労 27 組合（前年

最終集計 1 組合)、全倉運 7 組合 (同 3)、建交労・社会福祉 5 組合 (同 3)、JMITU4 組合 (同 4)、化学一般労連 2 組合 (同 2)、建交労・運輸 2 組合 (同 5)、全農協労連 1 組合 (同 0)、建交労・鉄道 1 組合 (同 1)、金融労連 1 組合 (同 0)、民放労連 1 組合 (同 0)、出版労連 1 組合 (同 2) の計 52 組合 (前年最終集計 24 組合: 映演労連 2、日本医労連 1 含む) が 2 万円以上の回答を引き出しています。福祉保育労では保育の公定価格 10.7% 引上げ分をきちんと賃金に回すように交渉を強め 5 組合が 3 万円以上の高い賃上げを勝ち取りました。また、全倉運、出版労連、建交労・社会福祉の組合からも 3 万円以上の回答報告が寄せられています。

引上げ率が判明している 480 組合のうち、福祉保育労の保育園分会で 16.3% の引き上げを勝ち取ったのをはじめ、10% 以上: 7 組合 (福祉保育労: 4、全農協労連: 2、全倉運: 1 / 前年最終集計 1 組合)、9% 台: 1 組合 (出版労連 / 同 0)、8% 台: 3 組合 (全農協労連、全倉運、福祉保育労: 各 1 / 同 2)、7% 台: 8 組合 (全倉運: 3、全農協労連、JMITU、金融労連、日本医労連、福祉保育労: 各 1 / 同 8)、6% 台: 21 組合 (JMITU: 8、全倉運、福祉保育労: 各 4、化学一般労連: 3、全農協労連: 2 / 同 11)、5% 台: 43 組合 (同 46)、4% 台: 56 組合 (同 52) と続いています。

前年実績と金額で比較可能な 599 組合での単純平均額を見ると、今期は 8,900 円で前年実績 8,523 円を 377 円上回っています。金額で前年実績を超える回答を引き出したのは 334 組合 (55.8%) で、前年実績同額が 54 組合 (9.0%)、前年実績未達が 211 組合 (35.2%) です。引上げ率では 366 組合の単純平均で 3.42% と前年実績比 +0.25 ㇿとなりました。

産業別に見ると、農林水産業は単純平均で 10,314 円・4.85% と、前年最終集計比で 1,181 円・1.10 ㇿ増、前年実績比較可能組合で見ても 1,842 円・0.81 ㇿのプラスとなっています。鉱業・建設業は単純平均 9,854 円・3.39% で前年をやや下回る水準です。製造業は単純平均で 10,901 円・3.57%、加重平均で 11,972 円・3.99% と 1 万円を超え、単純平均の前年最終集計比で 1,087 円・0.17 ㇿ増となっていますが、建交労・製造、合同繊維では厳しい回答状況となっています。運輸・通信業では、建交労・鉄道、JMITU 通信、郵政ユニオン、全倉運で単純平均 1 万円以上となる一方で、運輸関係では 6 千円台となっており単純平均 8,629 円・4.58% となりました。卸売・小売業は加重平均で 11,358 円・3.71% となりましたが、単純平均では 8,917 円・3.06% と前年最終集計比で 166 円・0.01 ㇿ減となりました。金融・保険業は単純・加重平均ともに 2 万円を超えています。マスコミ関係業では、民放労連、出版労連、映演労連で加重平均 1 万円を超えています。全印総連では前年最終集計を若干上回るものの加重平均 6,901 円と厳しい回答状況となっています。医療関係は単純平均で前年最終集計比 2,230 円・0.96 ㇿ減の 5,982 円・2.09% と低額回答に押し込められました。社会福祉・介護関係は福祉保育労の保育園分会や建交労の学童保育分会で高い回答を勝ち取り、単純・加重平均ともに 1 万円を超えました。一方で、介護関係では低額回答となっています。その他サービス関係は単純平均 5,867 円と前年をやや上回るも厳しい回答状況となっています。

パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況は、別表の 14 単産 235 組合から 495 件の獲得報告となりました。

このうち、時給制労働者では 297 件の獲得となっています。引上げ額が判明している 240 件

の平均額は46.1円で前年最終集計と同水準となりました。引上げ率では64件平均4.63%です。昨年の地域別最低賃金の全国加重平均引上げ額 51 円・5.1%にとどかない厳しい回答状況となりました。引上げ額では、日本医労連の組合で時間額 250 円、生協労連の組合で 120 円、化学一般労連の組合で 110 円、福祉保育労の組合で 100 円、JMITU の組合で 84 円、建交労の組合で 80 円など、38 組合で月額換算（月 150 時間換算）で 1 万円を超える回答を引き出しています。

月給制労働者では 99 件の獲得で、引上げ額は 85 件平均 5,724 円、引上げ率では 34 件平均で 2.79%となりました。単純平均額で見ると前年最終集計（5,162 円）を 562 円上回りました。生協労連、福祉保育労では月額 1 万円以上の回答を引き出している組合があります。

再雇用・継続雇用者の賃上げ状況は、時給制は 38 件の獲得で、引上げ額が 38 件平均 47.0 円、引上げ率は 13 件平均 4.33%となりました。前年最終集計の 41.8 円（42 件平均）を 5.2 円上回りました。

月給制では 56 件の獲得で、引上げ額が 45 件平均 7,812 円、引上げ率は 16 件平均 4.31%です。前年最終集計（6,298 円・3.47%）と比べ 1,514 円・0.84 ポイント増となっています。JMITU では月給制継続雇用者の賃金引上げ獲得が大幅に増えています。JMITU の組合で月額 16,000 円引上げや 10%引上げ、郵政ユニオンで 16,300 円引上げ、生協労連の組合で 10,000 円引上げなどの成果を勝ち取っています。

企業内最低賃金協定の改定状況

企業内最低賃金協定の改定状況は、別表の 9 単産 85 組合からの報告となりました。

時間額では 71 件を獲得し、新協定の単純平均額は 1,133 円（63 件平均）で、引上げ額は報告のあった 42 件平均で 80.5 円、引上げ率は 40 件平均で 5.58%となっています。

日額改定は 20 件の獲得で、新協定が 15 件平均 9,772 円、引上げ額・率：375 円・4.11%（8 件平均）です。月額は 37 件の獲得で、新協定額が 29 件平均 186,717 円、引上げ額が 7,231 円（17 件平均）、引上げ率 3.32%（14 件平均）です。

職種別では日本医労連、生協労連から看護師、ヘルパーの獲得報告が寄せられています。看護師での新協定は時間額 1,418 円（6 件平均）、日額 11,460 円（4 件平均）、月額 220,536 円（8 件平均）で、ヘルパーでは時間額 1,139 円（3 件平均）となりました。

出版労連の組合で時間額 1,555 円・月額 228,630 円、日本医労連の組合で看護師：時間額 1,508 円・260,199 円などの新協定を締結している組合もありますが、全体としては 25 国民春闘で掲げた時給 1,500 円以上、月額 225,000 円以上の要求基準に及んでいません。

進ちよく状況調査(最終)

第 8 回賃上げ集計に合わせて、要求提出状況、ストライキ権の確立・実施状況などについて調査する第 4 回進ちよく状況調査（最終）を行い、別表の 18 単産から報告が寄せられました。

調査組合（交渉単位）2467 組合のうち、要求提出が確認できているのは 63.2%となる 1560 組合です。前年最終集計（2024 年 7 月 4 日：1623 組合・65.3%）を 2.1 ポイント下回りました。

要求提出組合のうち 1296 組合・83.1%が回答を引き出し、752 組合・48.2%が妥結・收拾方向となっています。前年最終集計（回答引出し：1311 組合・80.8%、妥結：674 組合・54.9%）

と比べ回答引出し率、妥結率ともに増えています。

ストライキ権は調査組合の 51.6%にあたる 1274 組合での確立が確認できています。前年最終集計（1417 組合・57.1%）と比べ 5.5 割減となっています。

25 春闘賃上げ回答集中日翌日 3 月 13 日の全国統一行動日や 4 月 9 日の第 2 派全国統一行動を中心に、202 組合がのべ 273 回のストライキを配置し、そのうち 177 組合がのべ 236 回のストライキを実施しました。日本医労連の全国組合を行動単位で算出すると 331 組合でのべ 509 回のストライキ決起となりました。前年の 196 組合 237 回の約 2 倍の規模となり奮闘しました。